

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポラ幢ケ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)329915367

振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店No11154163

購読料〓月額500円 6カ月前納制

《もくじ》

■巻頭言■

血なまぐさい石油……………2

「冷戦構造」終焉後の世界情勢……………3

——現情勢の特徴について(二)——

◇三池CO闘争原告団からの報告◇

原告団運動、勝利のために……………7

民営化を前にした営団地下鉄の職場情勢……………9

解雇撤回
JR復帰

三・二〇中央集会に参加しよう……………13

◇国労闘争団の仲間からのたよりと報告◇

闘争継続の力……………14

国労支援の輪の広がりを実感……………14

——全国キャラバン、名寄闘争団からの報告——

「連合」は組織拡大できるか……………16

——労働省、労働組合調査から——

読者からのおたより……………18

刊旬 社会通信

NO. 466

一九九一年三月二日

一九九一年三月二日発行
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■

血なまぐさい石油

「石油のために血を流すな」というスローガンのもとに、毎日さまざまな大陸のたくさんの人々が反戦デモに繰り出している。アラビア半島の油田地帯の砂を血で染めて得るのは誰なのか。「砂漠の嵐」作戦を主要石油コンツェルンの利益と結びつける根拠は果たしてあるのだろうか。

ニクソン元米大統領は、ペルシャ湾戦争の目的をズバリ定式化した。彼の見解では、この戦争は国際法の確立や正義の理想のためではなく、米国の利益のためだという。しかも、そのことに引け目を感じる必要はまったくない、というのだ。クウェートの採油施設の占拠以降、イラクは世界の採油量の約四分の一を手中にしており、さらにサウジアラビアがイラク侵略の次の犠牲者になれば、バグダッドは約半分を制することになる。ホワイトハウスの主の言明によれば、米国はそういうことを許すわけにはいかないという。こうした状況の中で米国の保守層は、世界の憲兵の役割を果たすよう、ワシントンを鼓舞している。

ヘリテージ財団は苛立ちもあらわに、次のように述べている。「ペルシャ湾におけるブッシュの政治戦略の要石は、国連の中で彼の政策への国際的な支持を得ることだ。だが、次にたとえば中米での第二のノリエガや、どこやらの第二のカダフィに対して米国が軍事力を行使しなければならなかった時、米国は国連の許可を必要とすることになるということとを、果たしてブッシュは念頭に置いているのだろうか」。ヘリテージ財団はかなり有力な団体であり、こうした見解にはまじめに対処せざるを得ないはずだ。

ワシントンは、イラクで勝利したのちにアラビア半島に新しい安全保障機構をつくるという意図を、吹聴してはいないが、隠してもいない。もつと簡単に言ってしまえば、世界の主要産油地域での恒常的な軍事プレゼンスの権利を確保しようとしているのだ。しかし米国は、国内の石油需要のたった十一%しかペルシャ湾地域から輸入していない。それに對し、日本は需要の七一%。西欧も米国よりはるかに大量の石油（三〇%前後）を輸入している。米国の若者たちが派遣されているのは、まさか同盟国の連帯のためにアラブの砂に血を流すためではあるまい。

ここにはまったく別の理由があると思う。予想者たちが一致して予言しているところでは、「冷戦」終結後には米国とそのアジア・欧州の同盟諸国との間の経済的な競争が大幅に激化するという。ペルシャ湾の産油地域を米国の軍事監督下に収めれば、日本と西欧という強力な経済的ライバルに圧力をかける効果的なテコを手にすることになる。世界最大の採油設備を守るためには、武装した警備員がちょうど浮いたところだ。欧州の軍事的脅威が消えるやいなや、欧州に駐留していたペンタゴンの精鋭部隊の新たな任地が見つかったというわけだ。

いま心配なのは、国連が承認したクウェート解放という使命が、まったく別の目的のための新植民地主義的な行動に変質しはしまいか、ということだ。エネルギー資源獲得のためのたまたいで最重要地点を確保し、それによって世界経済における支配的な地位を米国独占体にもたらし、という目的である。

「冷戦構造」終焉後の世界情勢

——現情勢の特徴について(二)——

情勢に五つの特徴

前号で、「現在は歴史の転換期」と題し、情勢全般の特徴について、今はやりの言葉でいえば、キー・ワードのみ指摘しました。これではもちろん不十分。今号と次号で、国際情勢、国内情勢に、さらにくわしく関説したい。

当初、国際情勢について、全般的な特徴をと考えていましたが、第五次中東戦争が二月二八日に終結。この問題を中心に国際情勢のポイントについて考えてみたい。

国際情勢について、五つの特徴があります。

世界政治の枠組みは転換

第一は、いわゆる「冷戦構造」の終焉です。第二次世界大戦後（一九四五年）、世界の政治構造は根本的に変化しました。東欧にソ連の軍勢力を背景に、社会主義の国が成立した。さらにアジアで朝鮮半島北半部、ベトナムの北半部、そして一九四九年に中国大陸に民族民主革命が成功。ソ連だけが社会主義国であった時代から、社会主義がヨーロッパ大陸、アジア大陸に拡大。いわゆる社会主義世界体制が生まれ始めたのです。

一九五〇年の朝鮮戦争、一九六〇年初頭から始まったベトナム戦争も、「冷戦構造」下の戦争であり、ソ連と中国の確執が伝えられなかったわけではありませんが、社会主義諸国の「北朝鮮」「北ベトナム」支援という構図でたたかわれ、社会主義を希求する国ぐにが勝利しました。

社会主義世界体制の成立です。この枠組のなか、一九五九年には、アメリカの裏庭といわれた中米・カリブ海諸国でキューバ革命が勃発。社会主義諸国の援助で、キューバが社会主義建設への一歩をふみ出しました。これは、まさに社会主義世界体制の勝利でした。

キューバ革命から三〇年、社会主義世界体制は、キューバ、ベトナム、朝鮮民主主義人民共和国、先進資本主義国の労働者、経済的に先進資本主義国に従属するアジア、アフリカ、中近東、中南米諸国の勤労大衆の期待を裏切つて、一九八九年、社会主義の中心国であるソ連・東欧が全面的に崩壊。とりわけ衝撃的な出来事が、「社会主義の優等生」といわれたDDR（ドイツ民主共和国）の西ドイツへの吸収でした。

昨年の今頃、「これからは平和と軍縮の時代」と喧伝されました。この典型は社会党の一九九二年度運動方針にみることができます。ところが戦争が勃発。世界を震撼させました。なぜ第五次中東戦争だったのでしょうか。

第五次中東戦争は第一幕

「冷戦構造」の終焉は、第二次世界大戦後の政治的枠組みがくずれたことを意味します。当然、新たな世界政治の枠組みをつくらなければなりません。中東は世界の火薬庫、そればかりでなく世界のエネルギー源です。ソ連の弱体化は、野間宏氏の小説に例をとれば、中東を政治の「真空地帯」にしかねません。アラブの人たちにとって、アメリカが中東を

権益とするため、中東にアメリカが進出するのでは、との危惧と不安が高まったことは予想されることです。

まず動いたのはイラクのフセインです。中東に独得な複雑な歴史、国境、民族、宗教、とりわけイスラエル・パレスチナ問題を背景に、クウェートを侵攻。中東の再編をめざしたのです。ねらいはイラク・イラン戦争で疲弊の局に達していた国内の矛盾から戦争政策を遂行することによって、目を外に転じさせること、二つは石油を支配すること、三つはアラブ民族主義・反シオニズムに依拠することで、中東の再編をねらったことです。

周知のように、中東は世界のエネルギー源です。イラクがクウェートを支配し、その軍事力で中東への政治的影響力を強めることは、石油がイラクによって支配されることを意味するだけでなく、国際経済、政治にも大きな影響を与えます。石油の埋蔵量が無尽蔵といわれるくらいですから、世界第二の産油国アメリカも無関心ではいられないというわけです。

「冷戦構造」後の世界をどう再編するかにもっとも強い関心をもっていたのがアメリカです。それをもっとも露骨に示したのが、「中東はオレの縄張り」とばかり、中米・カリブ海諸国にたいすると同様、サウジに急拠二十万もの軍隊を送ったことです。

背景に石油と産軍複合体

アメリカのねらいも明らかです。第一に、イラクのクウェート侵攻を口実にアメリカ流の中東再編を策したこと、第二にその圧倒的な軍事力にモノをいわせ、「冷戦構造」下の世界支配に着手したことです。その背後に石油利権がからんでいたことはいうまでもありません。

一九七三年の「石油ショック」までアメリカの石油資本は、世界の八〇%もの石油を支配していました。しかしOPEC（石油輸出機構）の結成によって、メジャーの支配力は一挙に低下、二〇%強になりました。他方、アメリカは世界最大の石油消費国、世界第二位の産油国でありながら、輸入率は五〇%強、中東への依存度は約一一%です。しかし、アメリカの産油量はこれから減少の一途をたどると予測され、二〇一〇年には輸入率は六〇%をこえるといわれるのですから、中東の石油のゆくえはアメリカの経済動向にも大きな影響を与えずにはおかまいということです。

さらに次のような背景も無視することはできません。「平和と軍縮」で損をする人びとの存在です。軍縮の進行は、職業軍人のクビを意味しますし、兵器産業にとっても容易ならざる事態となることです。

一七日、戦争の勃発と同時に、アメリカのマスコミが流したニュースは、ハイテク兵器の効率は、それ以降もパトリオット、トマホークといったはじめて実践に使われたミサイル、ステルス戦闘機などが大宣伝されつづけました。平和なとき、軍人、軍需産業が、「これほど効率的に目標を破壊できます」「百発百中です」「わが社の兵器をご使用ください」と、マスコミ媒体を使って宣伝することは絶対にできません。しかし、今度の戦争はハイテク兵器の宣伝の場となりました。ヨリ高価な武器が、「戦争を抑える」「平和を守る」ことを口実に、大量に生産、保有される条件を作ったことです。こうして、産軍複合体の狙いは適中したのです。

アラブ諸国の構造も転換

世界政治の枠組み転換は、「冷戦構造」の終焉ばかりではありません。第五次中東戦争

では、アラブ諸国にも枠組み転換がおこっていることを如実に示しました。これまで四次にわたる中東戦争はイスラエル対アラブ諸国、シオニズム対反シオニズム・アラブ民族主義、その背後にアメリカ、ソ連を中心とするそれぞれの体制がつくという構図でした。

その構図のくずれを明らかにしたのが「イラ・イラ戦争」でした。八十年代のことです。第五次中東戦争はアラブ諸国の分裂を示したことです。親イラクに位置したのがリビア、PLO、ヨルダン、イエメン等八カ国、親米に位置したのがバーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、サウジ等の「石油成金国」を中心に十ヶ国です。こうしてアラブ諸国はまっぴたつに分裂しました。親米イスラエルが図式ですから、従来の構造は根本的に変わったことになりました。

この意味することは、従来のアラブ民族主義が通じなくなったということです。富める国々は、石油利権を保持するためにも、アメリカを中心とする帝国主義諸国の力を借りる必要があります。またエジプトのように貧しい国は、その貧しさのゆえに援助を求めざるをえないというわけです。

このように従来の図式が大きく崩れ去った背景には、社会主義世界体制の崩壊に示されるように、アラブ諸国が資本主義体制に包摂。民族主義運動が階級対立を中心にした、新しい運動に変化する傾向を示したものといえると思います。

ソ連・東欧の動揺と崩壊

第二の特徴はペレストロイカと社会主義世界体制の崩壊と動揺です。ソ連でペレストロイカが推進され始めたとき、「社会主義の無限の発展可能性」をひき出す試みとして、心から期待しました。ゴルバチョフの若さ、その論争的態度、ソビエト再生のよびかけに、ブレジネフ時代とはちがった若々しさを感じました。

しかしペレストロイカの進行とともに、不安材料も大きくなったこともたしかです。ゴルバチョフのブレインとされる人びとが、資本主義と社会主義の区別もつかない人びとであること、ゴルバチョフの論文にもマルクス、レーニンの社会主義を否定する言動があらわれてたことです。なによりも驚かされたことは、「社会主義への自信」の喪失です。

現在、ソ連には、三つの根本問題があります。第一は経済危機です。この原因は単純なもの不品ではありません。モノはいっぱいあります。しかし、市場原理導入でモノが市場に出まわらないことです。自由市場にモノを出せば二〇ルーブルで売れるのに、国の買上げ価格は五ルーブル。だれが国にモノをおさめるでしょうか。企業も同様です。儲けの多い商品の生産をやりたいから、もつとも必要な基本的生活手段であっても、儲けにしなければ生産しないというわけです。

第二は民族独立の動きです。ソ連の正式名は「ソビエト社会主義連邦共和国」、一五の共和国で構成されています。それぞれに民族を異にする共和国です。この他、自治州、自治区、自治共和国が約二〇あります。民族は百をこえるともいわれます。これらの共和国などがソ連邦からの独立にむかって動き始めていることです。その典型がバルト三国のリトアニア、ラトビア、エストニアです。他にもウクライナ、グルジア、モルドバ等がこれにつづこうとしています。三月一七日、ソ連は国民投票で「ソ連邦」を守る意向を明らかにしていますが、各共和国ではバルト三国でおこなわれたように、「独立」のための国民投票を実施する傾向を強めています。

第三は、民族が独立することは、ソ連邦の解体に直結するということです。ソ連邦の解体は世界政治にも予想のつかない影響力を与えることになります。国がバラバラになることは、ゴルバチョフの権力構造を根本的に掘りくずすばかりか、ソ連という国が消滅することに他なりません。軍事力を使っても、この動きをおさえるには、国家権力の最高責任者としては当然です。

しかし、事態は簡単ではありません。民族問題をだかえ、市場原理導入が「社会主義再生の基礎」とされているからです。ソ連の安定には、長い時間が必要となることは、こうして必至といわなければなりません。

資本主義国では国益主義が台頭

第二の特徴は、世界は競争を中心にした協調体制に入るだろうことです。社会主義世界体制が存在していたとき、資本主義の国々には激しく競争、対立しながら、公然と仲間割れすることは「対社会主義」の観点からできるだけ避けたいと、競争よりも協調が前面に出ていました。その象徴がNATO、IMF・ガットでした。ところが現在ではワルシャワ条約機構とCOMECON経済体制は実質崩壊の状況にありますから、資本主義諸国間の矛盾、対立が前面にでることです。第五次中東戦争もおくれた資本主義国とすんだ資本主義の矛盾、抗争が戦争という政治のかたちに突き進んだというわけです。

アメリカを中心とする多国籍軍には三〇ヶ国が駆け参じました。主要国で軍を派遣しなかったのは日本とドイツ、スウェーデンくらいです。日本とドイツは憲法上の規制、スウェーデンは首相の政治判断です。三〇ヶ国が一致団結して連合軍にはせ参じたわけではありません。それぞれに思惑を秘めています。獅子の分前をめざしてです。

第五次中東戦争末期、ソ連がイラクの仲介役を買って出ました。ソ連に「このまま戦争が終われば主導権はアメリカに移る。少しでも発言権を残したい」との思いがあったことはたしかです。フランスはフランスで、パレスチナ問題とのリンクでアメリカに対抗しようとしています。戦後処理をめぐって、激しい主導権争いが展開されるだろうことは必至です。

競争はそれだけにとどまりません。日米経済戦争、ウルグアイ・ラウンド等で、軍事力だけが突出したアメリカは、経済再生にむけ露骨な要求をくり返すにちがいありません。そうした競争の激化は国益主義、民族主義台頭の条件となり、よくいわれる世界経済の「三極化」の傾向を強めたいとはいいきれません。アメリカは「南北アメリカ経済圏」、EC諸国はドイツを中心に「ヨーロッパ経済圏」、日本は「東南アジア経済圏」を追求するといふものです。

世界経済は好況から不況へ

第四の特徴は、世界経済は過去八年の好況から不況局面に入りつつあることです。もっとも深刻なのがアメリカです。銀行・証券会社から始まった首切りはアメリカの象徴だった自動車産業にも波及しています。具体的には、自動車産業で三万四〇〇〇人、航空会社で一万人等々というものです。

こうしたとき、アメリカの「三つ子の赤字」、貿易、財政、対外債務は膨張しつづけています。

ソ連の動向、戦後処理が、こうしたアメリカ経済、世界経済にどのような影響を与えるのか、不安材料は山積みです。

日本政治も転換点に

第五の特徴は、日本の国際的役割の高まりです。それは、日本がアメリカにも勝るとも劣らない生産力をもつにいたったことです。第五次中東戦争でアメリカは、戦費の大部分を日本とドイツに押しつけました。「中東の石油に七―一〇％たよっている日本が、自衛隊を派遣しないのはケシカラン。せめて金だけでも出せ」というわけです。自衛隊機派遣と九〇億ドル問題が、国論を二分したことはご承知のとおりです。

しかしアメリカはカネだけでけつして満足していません。地上戦突入段階から日本に軍事情報が入らなくなつて、「海部が当惑」とジャーナリズムが伝えたことは、アメリカが日本にきわめて強い態度で、これから臨むだろうことを象徴する出来事です。

世界には火花を散らしている係争地域は少なくありません。その最大の発火点であった中東は、アメリカによつて再編されることは必至となりました。残るは朝鮮半島です。朝鮮半島でも日本と朝鮮民主主義人民共和国との国交回復会議の始まり、南北朝鮮間の継続的な政治会議、スポーツ交流にみられるように、新しい動きが始まっています。

しかし、「南」は、ヨーロッパで「西」が「東」を飲み込んだように、「北」を飲み込むことを意図していると考えられます。朝鮮半島の緊張がけつしてゆるんだわけではありません。アメリカは地域紛争に備え、さらに軍備拡充をはかっています。第五次中東戦争のさなかでも、アメリカと「南」は、チーム・スピリットと称される三八度線にらんだ軍事演習をおこなうことを決定しているからです。

憲法、とりわけ九条問題が、突如として政治問題として浮上しました。憲法に違反して自衛隊を海外に派兵することは、日本政治の根本的転換です。この問題は始まったばかり、本番はいよいよこれからです。

今回は、この問題を中心にしながら、国内の矛盾がどう発展していくかに焦点をしばらく考えてみたい。

(つづく)

◇三池CO闘争原告団からの報告◇

原告団運動、勝利のために

三池CO闘争を闘いつづけて本年は二八年を迎え、三二名の原告団を結成して六年を迎えることになりました。

〈労働者の生命を返せ〉

三井資本と自民党政府によつて国内炭縮小の第一次石炭政策の体制的合理化が強行され、三池炭鉱で炭塵大爆発が起り、四五八名の尊い労働者の生命が奪われ、八三九名がCO中毒患者にさせられてしまいました。

以来わたし達は、三井資本と自民党政府に対して、奪つてはならない尊い労働者の生命を、傷つけてはならない尊い労働者の健康な身体を「返せ」と主張してきました。

このような三池CO闘争に、大災害の責任問題を白紙にした和解問題の攻撃がかけられてきました。

弁護団、組合執行部は、これ以上CO闘争を闘いつづけることは困難であるとの判断で、非常に残念ですが多数の原告が和解してしまいました。

〈闘わないと抹殺させられる〉

わたし達は、これまで闘いつづけてきたので、遺族・CO患者・家族として何とか生きつづけることができたのではないか、もし闘いがなかったなら、他山の遺族やCO患者、家族のように労災法や就業規則のもとに抹殺させられてしまったのではないか、闘いをやめれば、わたし達自身が放り出され、抹殺させられてしまう。闘いは大変だが、苦しいが闘いつづける以外にないと決意し、三二名の原告が結成され六年を迎える今日、三池炭鉱では第八次の石炭政策によって、年間出炭が半分の二五〇万トンに制限され、三年連続の首切り合理化が強行され、三、〇〇〇人の労働者が解雇され、残った労働者には五〇％の能率向上の労働強化が押しつけられ、再び大災害発生の危険があります。

〈和解後三井の攻撃〉

さらに問題なのは、和解解決の条文にCO協定は維持存続し前向に改定するという事になっていながらもかわらず、三井資本は会社の赤字を理由に、CO協定の全面破棄を提案してきました。

この会社提案は何とかはね返すことができたのですが、治療を打ち切られたCO患者の解雇は強行してきました。

このように、闘う力が弱まれば弱まる程敵の攻撃はきびしくなってきました。和解した遺族やCO患者・家族から「あんた達が闘っている間は社宅に住むことができる」と思っている「和解のときはずい分悩んだが、やはり私の考えが間違っていたようです」「わずかに何十万円で三井にものが言えないのは残念に思う」「大変だが闘って勝利してほしい」との言葉が具体的になってきました。

〈確実に一歩前進〉

わたし達の闘いが確実に勝利の道を一歩々々前進していることをより具体的にするためには、共に闘う仲間の組織化です。原告団運動の方針として年間計画を立て、毎月討論を深め確実に実践していかなければならないと思っています。

これまで個人での組織を班で話し合い班としての組織的な取り組みを行います。そのためには班の団結が必要でありますし、何でも話し合える班づくりをさらに深めなければならぬのではないかと思います。

さらに大切なことは、わたし達自身の闘いに対する「確信」です、資本主義社会は階級社会ですから、労働者の生命を守り、生活を守るためには力関係ではありません。闘う力が弱まれば資本の攻撃が強くなることはCO闘争の経過からも明白です。わたし達被災者が人間らしく生きる権利をきちんと主張できるように、十一・九抗議集会での塚元さんの問題提起（CO闘争をとりまく情勢）についての討論を深めていきたいと思います。

民営化を前にした営団地下鉄の職場情勢

民営化を前にした営団地下鉄の職場の情勢を取り上げ、共に考え合いたいと思います。それぞれ職場は違い、攻撃に時間差、分断はありますが、そこに流れる共通性をみい出せる科学的な討論が出来れば幸いです。

職制たちも「人がたりない！」

営団の乗務職場は、一九八八年五月十三日以降、大幅な人減らし、労働強化とひきかえに、隔週休二日制（四週六休）が実施されました。一年以上たった今でさえ、「残るも地獄」に対する不平・不満が渦巻いています。「とにかく仕事があつた」「前の勤務に戻してほしい」「人がいないと言われ休暇が取れなかった」「早出・残業・公出を強要される」「早すぎる出勤、遅すぎる退勤は異常だ」「一往復乗務行路はなくてはほしい」等等、けつしてあきらめきれない発言ばかりです。

人減らしによる労働強化から、病人・健康管理指定者も急増し、薬を飲みながら仕事をしている実態です。また、人員配置をする事務所の職制達から、営団に「なんとか人を増やせないか」と会議で要望が出されたという笑えない話もあります。

また、この間の労働強化による過走（イネムリ）、信号違反、車止め突破事故など、多くの事故が連続して起きています。先の新宿駅構内の車止め突破事故では、報告を受けた総裁が「ぶつけた車は新車か、古い車か」と開口一番部下に聞いたそうです。現場の区長ならば、「運転士に怪我はなかったのか」と聞くし、我々もそうです。この話を聞いて「安全より採算」を重視する資本家の姿が見え、本当に腹が立ちました。

労働者より「モノ」が大事!?

営団は四Sを柱に企業として活動しています。SAFETY（安全）、SECURITY（正確）、SPEED（迅速）、SERVICE（サービス）です。事故を起こしたことは、一般的に言えば良くないことです。しかし、営団の総裁たるものが、自分の部下に思いをせず、前述の発言をしたのは問題であると、人の良い労働者は考えます。もし、不幸にして運転士が死亡したら、「新車の六輦がパーになって、もったいないことをした。同時に社会的批判も受ける、民営化を前にしてまずい」と、腹の中で思いながら、それらしく肉親の前で、悔やみのことばをかけるのでしょうか。それとも一通の電報で済みますのでしょうか。

ここにけつして和解出来ない労働者階級と資本家階級の対立が現れていると思います。事故を起こしたくて起こす労働者は誰一人としていません。労働者のミスで事故になった場合、資本はミスが原因であり、結果として事故になったと、現象だけを取り上げて判断し、プロフェッショナルとしての自覚がなかったと、労働者の責任だけを追究します。

このような事故があると、必ず狭いものの見方を日常的に、私達労働者に押付けて、教育などをしています。仕事のミスが原因と決めつけるのが通例となっていますが、職場・生活の実態を調べれば、労働者だけに責任転嫁出来ないはずで、苛酷な労働条件で疲労が蓄積されてくるのです。四Sは労働条件がきちんと確保されてこそ実現出来るかどうかなのです。

小集団で“精神論”が横行

効率化・意識改革・思想の合理化などを目論見ながら進められている、各種の小集団活動は、営団の各職場に浸透しています。N電車区にも五つほどの小集団グループがあります。ビデオ研究会、事故防止研究会、サーブিস研究会、車輛研究会、環境整備委員会といった具合です。

ここでは、ムリ・ムダ・ムラをなくすということで、効率化・コスト意識の高揚、労働者思想の改革が狙いとしてあります。それらは、形而上学的発想で活動が展開されています。例えば眠気防止対策を事故防止研究会で取組むわけですが、究極的に自己解決の域を出ていません。「濃い緑茶、コーヒーを飲む」「体を動かす」「顔を洗う」「メンタムを目の縁にぬる」「ガムをかむ」「起立して運転する」等々、「我慢の哲学と努力」が展開されています。運転を二時間近くしていると、いくら充分に睡眠をとっていても、疲れからあくびが出たり、眠気をもよおしてくるものです。

この対策を各自が工夫してやれば、ミスや事故がなくなるという発想です。劣悪・苛酷な労働実態(条件)―疲労―ミス―事故発生というような因果関係の連鎖をたぐりながら、全体を明らかにして、事故をなくしていこうとする発想ではないのです。弁証法的に考えるならば、安全の確保には、それ相当の金と設備と、人員の確保が必要になるのは当然なのです。いわば、営団がおし進めている民営化とは、逆の方向にあるのです。天皇が乗る列車や飛行機のことを考えてみれば、このことがはっきりと言えると思うのです。

「自分達で首を締めるようなもの」

このような小集団活動に、H氏も参加しています(メンバーの中で一番古いということ、リーダーにされてしまったということです)。

参加するもしないも自由であり、営団のいうところの「あくまでも自主的な活動」であるはずが、いつのまにか変化し、半強制的発想になっています。やらないで済む場合、順番でやらされる場合、所属する公休の班で指名される場合、時間内でやらされる場合など、形態は職場でさまざまに違います。

N電車区では、各班(一班から七班まで)から一名ずつが参加し活動しています。「順番だから文句をいえない。仕方なくやっている」「非番で疲れきっているのに、残業がつくといっても本当はやりたくない」「やらない人が羨ましい」等々、積極的に自らやるものはほとんどみられません。自主的な活動とは言いつつも、職制と相談しながら、チェックを受けながら進めているので「利用されるだけだ」「職制の管理能力が評価され、俺たちなんのメリットもない」「自分達で首を締めるようなものだ」という仲間のするどい発言もあります。

しかし、だからといって反対し、参加しないという訳ではなく、仕方なくやらされている実態です。ですから仲間であっても、外堀が埋められ、やらざるを得ないということがあるのです。ここを学習会等を含めた話合いの中でどうしていくのか、どう考えるのかがないと不信感も増してくるのです。

また、これらは残業でこなしているのが実態ですが、残業のついでに時間だけやっていても、発表会が近づくと家に帰っても、そのことが頭から離れず準備をするというようになり、負担が増してきます。また、職場でも休憩時間を潰してやるようになるなど問題

点が多いのが実状です。

ちなみに、この発表会が一九九一年一月二日、二三日、二四日、二八日、二九日の五回、五十四名が収容できる江東文化センター大ホールで、駅と乗務が対象でやる予定になっています。

本当の安全、サービスとは

この他にも、各班持回りで、「今月の業務目標」を出すようになって、四日程が経つてしまいか。九〇年十一月の目標は「主要駅での時計照合」です。定時運転をしていないと、特に早朝・深夜は苦情も多いと業務から聞かされています。だから、この標語を書いた仲間も、そのことが頭の隅にあったのかもしれない。しかし、閑散時ならばある程度の定時運転はできても、朝夕のラッシュ時は全くできずに遅れが出ています。朝夕のラッシュ時はどうしてもよく、閑散時はきちんとしようというならば、四Sの正確SECURITYはどういう意味を持つのでしょうか。仲間と突っ込んだ話をする、このことに突き当たります。こういうとき、仲間は自分の仕事をどう考えているかがある程度わかります。本来に一生懸命に定時運転を確保しようと努力しています。車掌と運転士が力を合せている訳ですが、このことを考えると「働らかされさま」に突き当たります。

駅間というのは、定められた速度以上にスピードを出してはいけないことになっています。もちろん、車輛の定員もきまっていますが、いつもオーバーしています。これで責任をとらされるのは、だれかといえば労働者なのです。私も都合主義にならされてしまっている（資本主義の常識）弱さを持っていますし、誰でもが、遅れまいとして手抜きと無理をしています。こうした弱さ、慣れ、ホンネの話があまり真剣にされません。少しでも自分の休憩時間にくい込まないように急いでいるし、手抜きをしています。これで良いと思っている労働者は一人としていません。流されているのです。安全のこと、正確に電車を運転すること、サービスのこと等々は、資本家よりも真面目に考えています。

例えば、昔はどの駅でも定期券は買えましたが、今は主要駅でしか売っていません。昔の方がはるかにお客さんにとっては便利でした。また、早朝・深夜に駅の出入口が閉鎖されていますが、サービスを考えるのなら始発から終電まで開けておくのが当然です。この裏には機械合理化による人減らし、効率化による人減らしが潜んでいます。ここを含めて我々も資本主義の常識の下で考えてしまうということが、ややもするとあるのです。

早飯に「プロの誇り」

乗務員は食事をするのが早い。これではなくてはプロじゃないという常識があります。「親が死んでも食休み」という言葉は、乗務員にとって死語になりつつありますが、ここを人間らしく生きる為に、人間らしく扱えというモノサシで計る必要があります。だから仕事も急がないでやり、休憩が減らされたらその分を取返すというような要求をみんなのものにすべきです。

しかし、現状は一人だけで決められた速度を守り、仕事をする下車してから職制から「なんで遅れたのか」と詰められるし、めんどくさいという弱さがありますから、本当に仕事について、資本から、仲間から学ぶことは重要です。

そして我々の持っている弱さ、本音を討論し、一緒に闘えるまでの関係を、信頼を得る中でつかんでいく。不平不満は共通の労働条件から生まれているのですから、この改善を

譲れない要求にしていくな努力が私達に問われています。そこを共に考え合う関係作りが、仲間に学ぶ第一歩になるといふ気がします。

「恐怖政治」下の職場

ここで、昨年九月に行われた役選にふれたいと思います。

前述したように、五・一三合理化を含み、隔週休への移行については、さまざまな反対意見がありました。しかし、分会集会では私達の反対意見に対し、インフォーマル組織である同志会では、賛成意見を意図的に出させる「戦術」で、協調する発言を反対意見と同数、あるいは上回る数で出していました。やがて、職場集会の集約を乗務職対協でやりながら、組合委員会で決定し、人減らし合理化が実施された経緯があります。

ここで問題なのは、職場に民主主義がないということです。もの言えば唇さむしという雰囲気職場に作られていることです。いわゆる「恐怖政治」が、インフォーマル組織の下で作られています。ものが言えない職場のよい例だと思っています。「同志会の総会に出なかつたら、来年は転勤だな」とか、「何であいつとまだ切れていないのか」等々の脅しを受ける実態が職場にゴロゴロしています。

選挙でもさまざまに干渉

また、選挙になると我々に票を入れさせない為に、投票のやり方、書き方等々、相当な締付けを実際にやっています。全営団的に役選のある職場はやられているようです。一例をあげると、我々に票を投じそうな仲間には、同志会の活動家をつけて、二人一組で投票所に行く、場合によっては書いた（指示されたとうり）ということ、お互いに見せ合うということが頻繁にやられています。そんなひどいことをやられていても同志会をやめる人は、年間、全営団的に見ても二・三人ではないでしょうか。「同志会が良いとは思っていないけど仕方ない」「あんたたちの言うことは正しいけれど、選挙になると同じようなことを言っているし」「入ってないとにらまれるから」等々、九〇～一〇〇%の組織率となっています。

こうした状況の下で闘われる選挙ですから、結果は押して知るべしです。しかし今年は、配転されたN電車区、N車掌区の仲間が、ピラ配りを公休や非番でやってくれたり、他の仲間の協力などを得て、候補者だけが疲れる選挙から、一歩ですが改革出来ました。同時に配転された仲間が、闘うぞという立場を明らかにしたことは大きな力であったし、成果であったと思います。私達が得票を増やすということは、同志会に組織された仲間を「もぎとってくる」ことでしかありません。

働くものが当り前に生きること許さない資本。けっして許してはならない攻撃を、日々露骨さきわめる攻撃を、なぜ許す格好になっているかというところを真剣に考え、具体的に反論していくために、もっと資本に学び、仲間に学び、古典に学ばなければいけないと思います。私達の組織・組合は、資本の攻撃と闘う組織であるということです。残念なことに資本の攻撃の前に、仲間がインフォーマル組織に入り、「まなぶ」が二部減部しています。資本の攻撃と我々の運動が、本当にギリギリのつばぜり合いをしている時ならば、この減部もなかったように思います。

敵の攻撃の前にたじろがないと強がっても、弱さがあってこのような結果が生れるべくして生れたというべきなのだと思います。弱さは私達の課題です。

小さな成果に自信と展望

また、この役員選挙があつたからこそという出来事もあります。いえば「成果」です。N電車区の先輩ですが、二人一組の投票行動に敢然と異義をとなえ「投票は誰かに指示されて書くものではない」と同志会の会長に当り前のことを当り前に言っていました。役選が終わって一週間経つた時の発言でしたが胸のすくような思いでした。そして、その先輩は、「同志会もやめさせてもらうから」と職場の仲間のいる前ではつきりと言ったのです。票は五票ほど減ったけれど、この先輩の言葉にホッとしました。同時に、選挙にならなければ、こうしたこともなかったと思うと、不十分ながらも闘った成果ではないだろうか、自信と展望が持てたように思いました。

このような小さな「成果」を大切に育てながら、みんなで討論し、みんなで喜び合い、確認出来る運動をめざしたいと思います。

(営団労働者・S)

解雇撤回
J R 復帰 三・二〇中央集會に参加しよう

ご承知のように国鉄が「分割・民営化」される直前の一九八七年二月一六日、七六二八名が国によって指名解雇に等しい採用差別を受けてから五年目、さらに一〇四七名が二度目の解雇という追討的な仕打ちを蒙ってから二年目を迎えました。私達は全国三七地方労働委員会の九〇本にもはる救済命令と中央共闘や連帯する会を中軸とする支援・連帯運動を心の支えに今日までたたかい抜いてまいりました。

そして当面この三月を大きな山場とし、全国的な大衆行動して全国各地を縦断するキャラバン行動を展開しています。屈辱と怒りの日として胸に刻みこんだ「二月一六日」を期して、北海道と九州各三コースから東京集結を目指し一斉にスタートしました。寒氣と降雪に包まれた北海道・東北路でも、乾燥した寒風が吹き荒ぶ九州・西海路でも、どこでも確かな手ごたえのある激励をいただき闘争団員一同感涙にむせびながらがんばっています。

折しも、世界の平和を求める人々の期待を踏みにじってアメリカを盟主とする多国籍軍が大量殺戮を必至とする地上戦に突入しました。残念ながら日本政府は、アメリカの尻馬にのつて九〇億ドルもの戦費追加支援をこの国会で決めようとしています。また、関西電力美浜原子力発電所で稼働後最大の事故が発生し、原発の「安全神話」をいっきよにぐらつかせました。そして、J R 東名バスで二名の乗客が死亡する重大事故が起き、相次ぐ合理化の悲惨な結果を如実に物語るところとなりました。人間らしい生活をしたと願う私達を取り巻く国内外の情勢はまさに風雲急を告げる事態に直面しています。

国労全国キャラバン行動は、直接的には「一〇四七名の解雇撤回・J R 復帰」を求める行動です。しかし、この行動は同時に水俣病やじん肺などの職業病・公害の根絶、原発反対、米の自由化反対、反差別、反戦・平和を勝ち取り、人間の尊厳と民主主義を政治の土台におくことを求める闘いです。全国キャラバンは、三月二〇日午後六時からの中央集會(明治公園)、二二日の「団結まつり」とつづきます。仲間とさそいあって参加されることを心から訴えます。

◇ 国労闘争団の仲間からのたよりと報告 ◇

闘 争 力 継 続 の 力

名寄市は人口三万一千人。地区労組織は一千二百人。自衛隊は、二千三百とも三千人とも言われています。農・林業と官公庁の街と称されています。この市で昨年激戦の末、保守、自民党推薦の候補を破り、桜庭市長を誕生させたのですが、迎える統一地方戦は、同じく四年前に、悲願であった、名寄市区（定員二）で、地区労推薦の五十嵐勝道議を誕生させました。前回は、道議選、一三四票の僅差でした。今回V2を目指していますが、自民党は、無所属・保守系の候補を立て、大激戦が予想されています。また、市議選でも、国労推薦議員団の高橋弘氏（四期目）を抱え戦います。組織票（国労）激減の中での戦いですので、厳しいのですが。私たちは、これら選挙戦を地元で精一杯担っていくと、意志統一しています。

名寄闘争団も、現在、近く二年目に突入する闘争団の闘いを、こんどは、中・長期的視点に立って組み立てようということで、有限会社（完全法人）の設立準備を進めています。「要はいかに長くもつ態勢を確立するか」に少しでも近づけ、解雇撤回、元職復帰をめざしたいと思っています。

前置きが長くなりました。本題に入りますが、三・二〇の国労中央集会に向けて二月十五日（北海道・旭川地本は他より一日早くしました）を皮切りに、旭川地本管内のキャラバンをとりくんでいます。それぞれ、各支部分担で、地本酒井書記長と共に、名寄闘争団の受け持ち地区を回りましたので、各自治体のそれぞれの反応をまとめたもの（拙文ですが）送ります。

闘争継続の力は三池闘争の総括から生まれた（一）労働者が社会の主人公・労働者としての誇りと（二）敵をどのように明らかにするか（三）仲間の団結（四）闘いに対する展望。

この四点のどれが欠落しても長続きしないと思っています。今、私たち国労闘争団にとっては、（四）展望をどう持つのか。このことが戦線を継続するか、離れていくのかのポイントと考えています。

今後とも貴誌が、私たち全国の国労闘争団の指標になっていただきますよう、心から願って止みません。

敬具

国労支援の輪の広がりを実感

—— 全国キャラバン、名寄闘争団からの報告 ——

二月十九日、二十日と名寄闘争団の受け持ち地区の自治体、合同選対をまわった。折しも名寄地方は今冬一番の強烈な「しばれ」。

十九日は氷点下二七・九度、二十日は三十度。稚内闘争団からの借り物のキャラバン本隊車もマイナス三十度にはさすがに音をあげ、支部竹中書記長のワゴンで牽引し、ようやく頼りなげな黒煙をはいた次第。

小生は初日一時間遅れ。二日目は二時間遅れでルンルン気分かもしれないが、我が闘争団はそうはいかない。

ただでさえ寒い事務所は水道凍結。一番乗りで事務所にできたものは、しばしタンチョウヅルが王貞治のバッティング・フォームのまねごとをしなければならぬ。バイトに出ている者もまずは寒波との闘いとなる。

さて、十九日は廃止された美幸線で知られる美深町。町長・助役さん不在のため収入役さん対応。いわく「ソロバン勘定だけで線路をはがすというなら、消防だって警察だっていらぬんだ。高い人権費を払わずに保険でもかけときゃいい。そのほうがずっと安上がり。しかし損得勘定だとそうはなっても、みんな安心して暮らしたいから置いてるだけのこと。国鉄だって置くのが当たり前。」美幸線廃止に対する自民党政治への憤りをかき見る。

次の下川はあいにく、三役不在。だがキャラバン隊の流すテープでの訴えに手を振ってくれた通りすがりのオヤジさんに励まされ名寄へ。

少し早めに着いたのだが、さすが桜庭市長。公務で会えないとのことだったが、「国労キャラバン隊の皆さんがみえるとのことなので、先の公務は早々に切り上げ、待っていました。」とさっそく市長室へ。市政が身近に―選挙で流した汗が報われる思い。当選してしまえばしらんふりを決め込む？先生方もけっこういるなかで、えらい！こうであらねばならない。一行すっかり気をよくし話はずむ。この冬季節も名寄市には我が闘争団、除雪の仕事ですっかりお世話になっている。「一地方自治体の長として、国鉄問題では行政の無力をつくづく感じている。しかし、ここまで皆さん頑張ってきたのだから、最後まで信念を貫いてほしい。私の生きざまとして、出来る限りのことはしたい。頑張つて。」と力づけられ受け入れ集会へ。厳寒のなか支援共闘の呼び掛けに答えた市内の各単産の仲間二〇〇名余りが結集。（湾岸戦争反対の集会より多かった！）国労支援の輪の広がりを感じれば多少の寒さもなんのその。さて、あしたもがんばらねば。

二十日、隣町の風連町へ。しばし待たされ町長室へ。ここの谷町長はじつによく一人ひとりの町民のことを知っている。「ところで清団にいた〇〇君はどうしたかな？」「うちでも何人か採用しているが、もっと他の町でもなあ。」名寄からも一人、役場職員として採用していただいている。国鉄闘争にも理解が深い。「私は、こんな話してるけど、桜庭さんや横路さんよりもうちよっと右なんだよ。」と笑って語ってくれた。やはり一極における人口の集中と他方における過疎の集中の中央政治への矛盾、地方自治体の声なき声を聞く思いで庁舎を後にした。

次いで士別市へ。ここの市長は昨年の五月、地区労の推薦候補を序盤の劣勢をはねのけ二、〇〇〇票の大差をつけ当選したばかり。

おのずと、我々に対する冷たい視線を覚悟して市長室へ。対応してくれた樫木市長、キャラバン隊の一通りの話をきくや「だけど、広域に応じたらJRにのこれたんでしょ？人手不足倒産の企業もある中で働かないなんていうのは通用しんよ。」我々の話しも含めてまづはジャブの応酬。

JR北海道の欠員が貨物も入れると八〇〇名もいること。全道の闘争団五二一名全員をそっくり採用してもまだ欠員状態にあることなど、しばらく話すと「俺も局（旧国鉄管理局）ににらまれてひどい目に合ったことがある。」なんでですか？「合理化で駅員減らすつていうんで文句言ったらさ。」なるほど。JRでは旧態依然の管理機構であること。不当労働行為が相変わらず行われていること等々、チャンスとばかりに話し込み理解を求める。

「まあ一市の立場で出来ることは協力するよ。」との言葉を頂戴し、キャラバン行程（名寄闘争団担当分）を終える。
（名寄闘争団・佐久間誠）

「連合」は組織拡大できるか

――労働省、労働組合調査から――

「連合」――三つの弱点

「連合」は組織率三〇%、「一千万連合」を目標に発足した。労戦再編の過程で、旧総評傘下組合は、路線問題を組織問題にすりかえ、「連合」との「統一」に突っ走った。

「連合」一年の決算は第四六〇号の松永論文に明らかだが、昨年十二月、労働省が発表した「一九九〇年度労働組合基礎調査結果速報」（一九九〇年六月末日調査）で、もう一つの弱点が浮上した。「連合」は組織率の向上にも、組織拡大にも力を発揮できないだろうことである。周知のように、「連合」は合理化に全面賛成。これでは組織人員は減ることとはあっても増えることはない。その典型が会長組合の全電通だ。山岸氏は電々公社の「分割」を阻止するため、傘下組合員に「血へど吐いても」と、合理化への全面協力を号令した。

全電通労働者の実態は第四六二号に示されている。電々公社が民営化されたのが一九八五年。その時、全電通労働者は三〇万三九五一人だったが、昨年の労働者数は約二六万人となった。五年間で四万強の人減らしだ。昨年、一〇四が有料化され、さらに三万人もの人減らしがつづく。これでどうして組織拡大が可能となろうか。

調査結果、三つの特徴

今年の調査結果の特徴は三つである。

第一は、組織率が昨年よりもさらに〇・七%低下、二五・二%となったことだ。三〇%をわたったのが一九八三年。それからわずか六年で二五%の危機ライン寸前となった。組織率は労働組合運動の力のバロメーターなのだから、「連合」にとっても事態は容易であるまい。

第二は、一千万連合を呼号する「連合」が七六一万四〇〇〇人となり、「八百万連合」から約四〇万も減少したことだ。これには日教組、自治労の組織分裂が大きく作用していることは明らかだ。

一月一七日、中東で戦争が勃発。戦争は二月二八日に終結したが、次号で明らかにするように、「連合」は憲法を守る意志も力ももっていないことを明らかにした。都知事選、県議選でも「連合」は、国民の声を代弁してはいない。さらに景気の転換点にある日本経済は不況に突入することも必至。その時、合理化は強化され、「連合」は組織を維持するうえでも苦しい局面に追いこまれることになるだろう。

第三は、労働組合員数が前年比プラス約三万七千人増の、一二二六万五〇〇〇人（八九年は一二二二万七〇〇〇人）となったことだ。これには組織拡大をめざす「連合」傘下組合の努力もあろうが、異常な景気による労働者数の増加によってよいであろう。

以下、「一九九〇年労働組合基礎調査結果」のポイントを書き記しておく。

調査結果のポイント

労働組合の状況 一九九〇年六月末日現在における単位労働組合の労働組合数は七万二二〇二組合で、前年に比べ四〇三組合（〇・六％減）の減少、単一労働組合員数は一二二六万五千人で、前年に比べ三万七千人（〇・三％増）となり、昭和五七年以来八年ぶりに若干増加した。しかし、推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合、以下同じ）は二五・二％となり、前年の二五・九％に比べ〇・七ポイント低下し、低下傾向が続いている。

産業別の状況 産業別に労働組合員数をみると、製造業が最も多く四〇三万六千人で、全体の三割強を占め、次いでサービス業の一六九万二千人（全体の二三・八％）、公務一四三万一千人（同一・七％）の順となっている。前年に比べると、建設業（四万二千人増）、金融・保険業、不動産業（二万一千人増）、卸売・小売業、飲食店（二万八千人増）等が増加したが、運輸・通信業（二万二千人減）、サービス業（二万七千人減）等で減少した。産業別の推定組織率をみると、公務（七四・九％）、電気・ガス・熱供給・水道業（七〇・七％）、金融・保険業、不動産業（四九・七％）、運輸・通信業（四八・三％）等が高く、卸売・小売業、飲食店（九・〇％）、農業、林業、漁業（一一・九％）、サービス業（一四・八％）、建設業（一七・一％）では、二割以下の推定組織率となっている。産業別の推定組織率を前年に比べると、農業、林業、漁業で上昇し、卸売・小売業、飲食店が横ばいとなったのを除いて全ての産業で低下した。

男女別の状況 男女別の労働組合員数をみると、男子八八〇万人、女子は三三九万三千人で、男女別の割合は男子七二・二％、女子は二七・八％となっている。産業別にみると男子は製造業が三一五万六千人（男子労働組合員数の三五・九％）と最も多く、次いで運輸・通信業は一五〇万四千人（同一七・一％）、サービス業一〇六万七千人（同一二・一％）の順となっている。一方、女子はサービス業が八二万五千人（女子労働組合員数の二四・三％）と最も多く、次いで製造業が七八万三千人（同一三・一％）、金融・保険業、不動産業六五万一千人（同一九・二％）の順となっている。

なお、推定組織率は、男子二九・一％（前年二九・九％）、女子一八・三％（同一八・九％）となり、前年に比べると、男子〇・八ポイント、女子〇・六ポイント低下した。

企業規模別（民営企業）の状況 民営企業の労働組合員数は九五一万五千人で、前年に比べると、八万人の増加となっている。これを企業規模別にみると、千人以上規模が五六三万五千人と六割近くを占め、次いで三百〇九百九十九人が一四八万三千人、百〇二百九十九人が九十九万七千人、三十〇九十九人が四〇三万三千人、二十九人以下が五万九千人となっている。前年と比べると、三百人以上では各規模とも増加した。また、推定組織率は各規模とも低下した。

主要団体別の状況 主要団体別に労働組合員数を見ると、連合に七六一万四千一人（全労働組合員数の六二・一％）、全労連に八三万五千人（同六・八％）、全労協に二九万人（同一・四％）が加盟している。

また、主要な大産業別協議組織についてみると、IMF・JCは二三〇万六千人（前年に比べ一九・八千人増）、化学エネルギー労協は六二万八千人（同一万人減）、交運労協は八六万六千人（同一万九千人増）となっている。

◆ 読者からのおたより ◆

国労魂を強固に 佐賀の鳥栖を後にし兵庫の西宮市にきました。事業団からJR西日本の広域に応募し、四月で一年になります。今は三年間の出向で離れ小島みたいになっていますが、同じ社宅、一昨年来た人たち等と議論し、酒をくみかわしながら、地道ですが、国労魂を強固にしています。出向の会社は、JRの下請けで電気関係の新製品。毎日、数多くの電線と格闘の連続。肩、背筋、右手首、左手、左の腰を痛めながら残業をしています。それでも、これからがんばります。またお便りします。

(兵庫・N)

編集部より 私の友人にも広域、即出向の仲間。本務を外され関連会社に出向、派遣された仲間たちがいます。彼らもNさんと同じように「国労魂」を発揮、がんばりぬいています。二時間かけて通勤する仲間は電車が睡眠の場とか。またおたよりください。

子ども達は成長 夫が首を宣告されたあの二月一六日から五年目に入りました。夫はアルバイトで働いています。時間外労働にいかにも民間労働者の権利が奪われているか、それゆえに国労の存在が大切かを感じます。子供たちだけは確実に育っています。(佐賀・N)

編集部より 久しぶりのおたより嬉しく思います。私は北海道の仲間とのつき合いが多いのですが、彼らも必死で自活体制づくりに努力されています。二人のオルグ団がわが家に宿泊。三月を越えて闘う体制をつくると明るく話されていたのが印象的でした。

都知事選びの本質 「自民相乗り」「鈴木相乗り」の強要で、「土井おろし」につなげようという党・連合の右派幹部にふりまわされた都知事候補劇でした。心ある都民も、本質に気付き始めています。

(東京・N)

編集部より 連合の社会党への介入はハラだたしいかぎりです。社会党を混乱させることしか考えていないからです。その連合にふりまわされている社会党の幹部のダラシなさにも驚かされます。どう社会党を建て直すか。たいへん大きな課題です。

戦争協力反対の闘いのなかで 戦争協力、海外派兵と問題がはつきりするにつれ、総評解体の意味の大きさを考えさせられています。それぞれの単組や地域から、戦争反対、戦争協力反対、アメリカをはじめとする帝国主義の戦争の意味を暴露する大衆的な闘いを掲げていくことが、労働運動再生につながるのではないか。兵教組のなかでもがんばっていきたい。中東、国連、アメリカ等の動き、ねらいの分析を期待しています。(神戸・K)

編集部より 自治労、教組の仲間から「戦争反対、憲法擁護」のたたかいをつくらなければと思っているのですが、としばしば悩みを聞きました。総評健在の頃の平和運動は、総評で反対決議、大衆行動決定。それが各単産に指令としておとされ、各単組が動員に努力するとの構図でした。しかし現在、上部からのこうした指令・指示はほとんどありません。それが仲間の悩みの背景でしょう。ではどうするか。地域、職場から大衆運動をつくるしかありません。そのモデルが兵庫の仲間たちです。

情勢の動きを 覚えていらっしゃるでしょうか。先日、千葉の居酒屋で一緒に話をうかがったSです。湾岸戦争をはじめとして、ソ連バルト三国の情勢等、今年も世界は大きく動きそうですね。適格な情報、解説を今後もよろしく！

編集部より これだけ情勢が動く編集部の頭はもうたいへん。情報はあふれ、どう考えるかに追いまくられるからです。ぜひご意見もお聞かせください。